

第 3 2 回 定 時 総 会 資 料

日 時 平成 2 8 年 7 月 2 5 日 (月) 午 後 3 時

場 所 ホテル メトロポリタン盛岡本館

岩手県建設資材連合会

総会次第

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 来賓祝辞
4. 議長選出
5. 議 事
 - (1) 第1号議案 平成27年度 事業報告について
 - (2) 第2号議案 平成27年度 収支決算について
 - (3) 第3号議案 平成28年度 事業計画（案）について
 - (4) 第4号議案 平成28年度 収支予算（案）について
 - (5) 第5号議案 役員改選について
 - (6) そ の 他
6. 閉会のことば

第1号議案

平成27年度事業報告について

1. 総括

平成27年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。政府は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成27年11月26日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

物価の動向をみると、原油価格等の下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、物価の基調は緩やかに上昇している。

この結果、平成27年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.2%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は交易条件の改善もあって、2.7%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は0.4%程度の上昇と見込まれる。

個別の経済指標をみると、平成27年12月30日の東京株式市場の日経平均株価の終値が19,033円77銭となり、平成8年以来19年振りに19,000円台となった。平成27年12月の完全失業率（季節調査値）は3.3%となり、平成27年平均の正社員数はリーマン・ショック前の平成19年以来、8年振りに前年を上回った。平成27年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍となり、平成3年12月以来24年振りの高水準だった。平成27年の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は8,812件、負債総額が2兆1,124億円だった。倒産件数は前年度比10.9%減（1,081件減）は平成26年度に続き、2年連続で1万件を割り込んだ。8,812件は、バブル末期の平成2年に次ぐ低水準となった。また、建設業の倒産件数は1,686件（前年比14.2%減）で7年連続の減少となり、負債総額も前年比17.9%減の1,935億円と7年連続で前年を下回り、平成2年以来の低水準となった。

平成27年度末の県内経済の状況を岩手経済研究所発行「岩手経済研究」でみると、雇用情勢が改善傾向で推移し、生産活動に底入れの兆しがみられるものの、個人消費の動きが依然として弱く、全体としては足踏み状態が続いている。新築住宅着工戸数は主力の持家が増加し、3ヶ月ぶりに前年を上回ったが、年度累計はマイナスで推移している。公共事業請負額は国の集中復興期間が終了することから、発注が増加し前年を上回った。

このような状況下において、建設業協会での建設労働者雇用動向をみると、会員企業が雇用している雇用労働者数は、平成27年11月末現在12,909人（549社中回答543社、回答率98.9%）で、平成26年11月末現在の12,034人（543社中回答518社、回答率95.4%）に比べ875人（7.3%）増加している。

2. 活動の概要

(1) 建設資材の受注機会の拡大

昨年度は、岩手県療育センター及び岩手県立となん支援学校（仮称）新築工事に関して岩手県他、関係先に対して陳情を実施した。

また、会員からの要請による文書での陳情については、その都度、適切に行い、地元資材業者からの資材調達について、県内各市町村に理解を頂けるよう努力した。

『岩手県療育センター及び岩手県立となん支援学校（仮称）新築工事の陳情』

<岩手県保健福祉部>

- 陳情日時 平成 27 年 11 月 18 日（水） 10:00～10:20 分
- 陳情先 岩手県保健福祉部 部長 佐々木 信 様
" 副部長兼保健福祉企画室長 細川倫史 様
" 障がい保健福祉課 総括課長 伊藤信一 様
岩手県教育委員会事務局 学校施設課長 宮澤寛行 様

<空調設備工事>

- 陳情日時 平成 27 年 11 月 12 日（木） 17:00～17:15 分
- 陳情先 ダイダン(株)盛岡営業所 沼田幸一 所長

<建築工事>

- 陳情日時 平成 27 年 11 月 16 日（月） 14:00～14:15 分
- 陳情先 鹿島建設(株)盛岡営業所 佐藤仁志 所長

<電気設備工事>

- 陳情日時 平成 27 年 11 月 16 日（月） 14:40～15:00 分
- 陳情先 (株)興和電設 代表取締役社長 工藤 泰 様

<衛生設備工事>

- 陳情日時 平成 27 年 11 月 16 日（月） 15:50～16:10 分
- 陳情先 (株)セントラル設備機器 代表取締役社長 紺野輝樹 様
二戸ガス(株) 代表取締役社長 荒谷拓和 様
(株)富岡鉄工所 代表取締役社長 富岡靖博 様

『文書による陳情』

- おおつち学園小中一貫教育校建設工事
- 豊間根地区配電線敷設工事 山田地区トンネル照明設備工事
- 田老岩泉地区照明設備工事 岩泉地区トンネル照明設備工事
- 学校法人岩手医科大学附属病院移転新築工事
- (仮称)陸前高田市総合交流センター新築工事
- 遠野市役所本庁舎建設工事

(2) 会員の研修の実施

(ア) 総会講演会

期 日 平成 27 年 7 月 13 日 (月) 午後 3 時 00 分～4 時 20 分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館

講演内容 「陸前高田市の復興状況と課題、そして希望ある未来へ」

《 講師 》 陸前高田市長 戸羽 太 様

講演会には 57 名が参加した。終了後、情報交換会を開催し 59 名が参加した。

(イ) 会員研修会並びに情報交換会

期 日 平成 27 年 12 月 11 日 (金) 午後 4 時～5 時 30 分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング 3F

研修内容

講演会 「釜石市の復興まちづくり」

《 講 師 》 釜石市長 野田 武則 様

講演会には、42 名が参加した。終了後、情報交換会を開催し 36 名が参加した。

(ウ) 新春講演会及び新春情報交換会

期 日 平成 28 年 2 月 26 日 (金) 午後 4 時 00 分～5 時 30 分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング 3F

研修内容

講演会 「UR の震災復興事業の取組み」

《 講 師 》 独立行政法人都市再生機構

岩手震災復興支援本部長 森本 剛 様

講演会には 55 名が参加した。終了後、情報交換会を開催し 46 名が参加した。

(3) 広報活動

(ア) ホームページに会員専用として役員運営合同委員会の議事録などを掲載した。

(イ) 日刊岩手建設工業新聞を通じて、総会及び研修会等を記事として掲載を依頼し、本会の存在の周知に努めた。

3. 主要業務

年 月 日	事 項
27. 6. 3 (水)	平成 27 年度第 1 回役員運営合同委員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。本会総会を 7 月 13 日 (月) ホテルメトロポリタン盛岡本館において開催することの確認を始め、記念講演講師案、来賓及び提出議案等について協議、事務局提案どおり了承された。総会の記念講演は、陸前高田市の戸羽太市長にお願いすることとした。また、同会議終了後、監査会を開催し、平成 26 年度決算について監事である佐々木聡氏と玉山元雄氏の監査を受け承認された。

年 月 日	事 項
27. 6. 25 (木)	岩手県建設産業団体連合会理事会並びに総会が建設研修センター3階大ホールで開催された。総会では平成26年度事業報告及び収支決算及び平成27年度事業計画及び収支予算、入会金及び会費の額、新規入会者の承認、役員の新補充選任などが審議され、原案どおり決定された。小山会長、佐々木監事が出席した。
27. 7. 13 (月)	本会の総会をホテルメトロポリタン盛岡本館にて開催した。総会では平成26年度経過報告及び同年度収支決算、また平成27年度事業計画及び同年度収支予算、理事補充選任について審議され、原案どおり決定した。総会議事終了後、「陸前高田市の復興状況と課題、そして希望ある未来へ」と題して、戸羽陸前高田市長よりご講演をいただいた。講演会終了後、意見交換会（懇親会）を開催した。総会には、会員38社、講演会には57名、懇親会には59名が出席した。
27. 7. 30 (木)	第6回岩手県の住宅再建に係る生産者等意見交換会が岩手県民会館第4会議室において開催され、小山会長と藤村副会長が出席した。
27. 8. 11 (火)	平成27年度第2回役員運営合同委員会を料亭「駒龍」で開催した。会員研修会について、今後の物件陳情活動について協議された。また第6回岩手県の住宅再建に係る生産者等意見交換会について報告があった。会議終了後、納涼会を会費制で開催した。
27. 10. 7 (水)	平成27年度第3回役員運営合同委員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。会員研修会について、岩手県に対する建設産業振興対策の要望について、顧問について、今後の物件陳情活動についてなどを協議した。顧問については、今までの佐々木博顧問に追加して、福井誠司、高橋但馬両県議会議員にお願いすることとした。
27. 11. 9 (月)	岩手県道路整備促進総決起大会が花巻市で開催され、会員会社より多数が参加した。
27. 11. 18 (水)	岩手県療育センター及び岩手県立となん支援学校（仮称）新築工事の建設資材の地元優先に関するお願いを、藤村副会長、高柳理事が、岩手県の保健福祉部、佐々木部長他に面会して実施した。また、建築工事、空調設備工事、電気設備工事、衛生設備工事の各々落札者に対して、各理事が建設資材の地元優先に関するお願いを実施した。

年 月 日	事 項
27. 12. 3 (木)	岩手県建設産業団体連合会臨時総会、理事会が盛岡グランドホテルアネックスで開催され、新規入会者の承認、理事の選任について、岩手県に対する平成26年度建設産業振興対策の要望事項について審議された。小山会長、佐々木監事が出席した。
27. 12. 11 (金)	平成27年度会員研修会並びに情報交換会がホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて開催され、「釜石市の復興まちづくり」と題して、釜石市長の野田武則様にご講演いただいた。研修会に42名、情報交換会に36名の参加があった。
27. 12. 13 (日)	「石井国交大臣を囲む懇談会」及び「政経懇話会」が盛岡グランドホテルにて開催され、小山会長が出席した。
27. 12. 16 (月)	平成26年度第4回役員運営合同委員会を料亭「駒龍」で開催した。新年会及び新年会員研修会について、今後の物件陳情活動について、新入賛助会員の承認についてなどが協議された。また佐々木博顧問より辞任の申し出があり了承した。会議終了後、忘年会を会費制で開催した。
28. 1. 26 (月)	第7回岩手県の住宅再建に係る生産者等意見交換会がプラザ「おでって」特別会議室において開催され、小山会長、藤村副会長が出席した。
28. 2. 26 (金)	平成27年度新春講演会並びに新春情報交換会がホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて開催され、「URの震災復興事業の取組み」と題して、UR岩手震災復興支援本部の森本本部長にご講演いただいた。講演会后、新春情報交換会を開催した。講演会に55名、新年情報交換会に46名が参加した。

4. 会員の状況

	前期 会員数	期首 入会数	期中 入会数	期中 退会数	期末 退会数	当期末 会員数
正会員	25 (27)	0	0	0	0	25 (27)
賛助会員	35	0	1	0	2	34
合計	60	0	1	0	0	59

() 内は各団体の会員会社合計数

第2号議案

平成27年度収支決算について

自 平成27年 6月 1日

至 平成28年 5月31日

収 入

単位：円

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
会 費	1,776,000	1,788,000	12,000	会員 25社×36,000 賛助会員 35社×24,000 1社×12,000 過年度会費 1社×36,000
雑 収 入	500,000	505,210	5,210	懇親会会費 88人×5,000 ご祝儀、預金利息
繰 越 金	566,499	566,499	0	
合 計	2,842,499	2,859,709	17,210	

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
総 会 費	500,000	416,345	▲ 83,655	総会、講演会、懇親会費用
役員運営会費	120,000	106,758	▲ 13,242	役員会4回、お弁当代金、遠隔地交通費他
懇 親 会 費	600,000	555,174	▲ 44,826	会員研修会2回懇親会費補助分
事 務 局 費	600,000	600,000	0	12ヶ月×50,000
研 修 会 費	150,000	223,120	73,120	会員研修会2回費用、講師交通費等
広 報 活 動 費	200,000	183,195	▲ 16,805	HPメンテナンス、陳情経費
通 信 費	100,000	44,707	▲ 55,293	電話料 31,227 郵送料 13,480
消 耗 品 費	50,000	0	▲ 50,000	
コ ピ ー 代	30,000	0	▲ 30,000	
リ ー ス 代	10,000	8,553	▲ 1,447	コピー再リース代(年8,553円)
負 担 金	100,000	60,000	▲ 40,000	負担金 建産連3万円 建築士協会3万円
広 告 代	50,000	43,200	▲ 6,800	建設工業新聞社、広告21,600円 2回
慶 弔 費	50,000	46,393	▲ 3,607	空調衛生工事業協会総会、新年会お祝い 建産連、故宇部会長ご香典、弔電、生花
雑 費	30,000	16,180	▲ 13,820	月刊建産連購読料、送金料他
予 備 費	252,499	0	▲ 252,499	
剰 余 金	0	556,084	556,084	
合 計	2,842,499	2,859,709	17,210	

剰余金 ¥556,084 (普通預金 ¥556,084) 次期繰越金 ¥556,084

監 査 報 告 書

平成 28 年 7 月 19 日

岩手県建資材連合会

会長 小山 亥一郎 殿

監 事 佐々木 聡 (印)

同 玉山 元雄 (印)

記

監 査 実 施 日 平成 27 年 7 月 19 日

監 査 資 料 預金通帳、金銭出納簿、収支決算書、
証拠書類

上記監査の結果 適正に処理され正確であることを確認しましたのでご報告いたします。

以上

第3号議案

平成28年度事業計画（案）について

事業計画の概要

公共事業の動向

岩手県の一般会計当初予算の総額は1兆661億700万円で、前年度同期を4.1%下回ったものの、5年連続で1兆円台を確保した。

平成28年度は第2期の本格復興期間の最終年度として次の期間につなげる重要な年であり、計画に掲げた事業を確実に成し遂げるという意志を込め「本格復興完遂年」と位置付けている。

被災地の安全・暮らし・なりわいを支える復興事業を着実に進め、本格復興を完遂させるとともに、いわて国体の成功を目指すとした。普通建設事業費は11.0%減の2,241億2,500万円、震災分は15.5%減となったが、通常分は2.1%増とわずかに上回った。

投資的経費のうち、普通建設事業費の内訳は、震災分が15.5%減の1,578億500万円、通常分が2.1%増の663億2,000万円となっている。

このうち公共事業費は1,930億4,400万円で10.5%減となる。震災分は1,481億5,800万円で11.8%減、通常分は448億8,600万円で6.1%減となっている。

増減額が大きい主な事業は、災害公営住宅整備事業費が前年度に比べ113億2,100万円減、漁業集落防災機能強化事業費が36億700万円減、海岸高潮対策事業費が22億3,700万円減、津波危機管理対策緊急事業費が10億3,300万円増などである。

また、公共事業費以外の普通事業費は310億8,100万円で、13.5%減となっている。増減額が特に大きい主な事業は、防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費が64億6,100万円減、県立病院再建支援事業費補助が48億5,000万円減、養育センター整備事業費20億4,000万円増、盛岡となん支援学校整備事業費が14億1,800万円増などである。災害復旧事業費は1,238億8,900万円で9.6%減となっている。

岩手県内33市町村の平成28年度普通会計当初予算は8,780億6,400万円で、前年度比13.7%減となった。また、普通建設事業費は2,442億6,000万円と前年度比46.4%減となった。

33市町村の一般会計及び普通建設事業費の当初予算は次のとおりである。

① 市の予算

ア 盛岡市

一般会計総額は、1,111億880万円で、対前年度同期に比べ0.9%の減となった。普通建設事業費は143億490万円で11.2%減、主な事業は、若園町分庁舎改修工事、公営住宅建設事業、太田地区土地区画整理事業、都市公園整備事業（中央公園、高松公園、岩山公園、盛岡南地区など）などとなった。

イ 八幡平市

一般会計総額は203億8,500万円で、対前年度当初比5.7%増、合併以降初めて200億円を超え、過去最大となり、普通建設事業費は32億7,679万円で12.6%の増となった。主な事業は都市計画道路大更駅前線整備事業、大更駅周辺環境整備事業、市道等整備事業などとなった。

ウ 滝沢市

一般会計総額は174億5,000万円で対前年度当初比15.0%減となった。普通建設事業費は68.2%減の35億1,476万円で、主な事業はスマートインターチェンジ整備事業、交流拠点複合施設整備事業、防災行政無線施設更新事業などとなった。

エ 花巻市

一般会計総額は489億9,552万円で対前年度比5.6%増、普通建設事業費は57億4,335万円で対前年度比25.2%増となり、一般会計の総額は昨年度に引き続き新市誕生後では最大規模となった。主な事業は、生活道路整備事業、継続事業は湯口中学校校舎改築事業、大迫中学校校舎改築事業、イーハトーブ養育センター整備事業などとなった。

オ 遠野市

一般会計総額は188億6,000万円で対前年度比10.5%減、これまで相次いだ大型施設整備が終了したことにより、普通建設事業費は、26億5,416万円の43.4%減となった。主な事業は、本庁舎整備事業、重要文化財千葉家住宅整備事業などとなっている。

カ 北上市

一般会計総額は367億9,600万円で対前年度比1.2%増、普通建設事業費は32億5,505万円で0.1%減となり、予算規模は03年以降では最大となった。主な事業は、橋梁長寿命化修繕事業、学童保育施設建設事業、飯豊北線整備事業、道路維持修繕事業などとなっている。

キ 奥州市

一般会計総額は595億780万円で対前年度比0.3%増とほぼ前年度並みとなったが、普通建設事業費は、67億2,607万円で18.3%減となった。主な事業は、胆沢区の統合中学校新築事業、奥州スマートインターチェンジ整備事業、久田前田中線整備事業、都市基盤長寿命化対策事業、下水道事業、水道事業などとなっている。

ク 一関市

一般会計総額は632億7,361万円で、対前年度比4.5%減、普通建設事業費は、文教施設をはじめとした大型施設が一段落したことから、72億5,086万円の30.2%減となった。主な事業は、千厩地域統合小学校整備、東山小整備事業、道路インフラの長寿命化対策事業、一関文化センター改修工事などとなっている。

ケ 大船渡市

一般会計総額は505億3,700万円で対前年度比27.8%の減、復興工事関連の発注が一段落したことで、普通建設事業費が、182億8,600万円で35.3%減でとなった。主な事業は、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、大船渡駅周辺まちづくり土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業、越喜来小学校及び赤崎小中学校災害復旧・移転事業、防災センター整備事業、干潟干拓事業のほか、各地区の道路改良・整備事業などとなっている。

コ 陸前高田市

一般会計総額は689億5,700万円で、区画整理や防災集団移転促進事業などの減により、13年度から続く1,000億円台を割り込み、対前年度比42.3%減となった。普通建設事業は約362億8,929万円の36.6%減となり、主な事業は、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業（今泉、長部）、社会教育施設災害復旧事業、保健体育施設建設事業などとなっている。

サ 釜石市

一般会計総額は757億5,400万円で対前年度比26.5%減となり、3年振りに1,000億円台を割り込んだ。普通建設事業費は、388億5,003万円余で前年度比43.0%減となり、主な事業は、災害復興公営住宅建設事業、土地区画整理事業、学校等建設事業、海岸施設災害復旧事業などとなっている。

シ 宮古市

一般会計総額は481億5,100万円で、対前年度比23.2%減となり、再生期の最終年度で普通建設事業は120億8,838万円の50.2%減となった。主な事業は、都市再生区画整理事業、防災集団移転促進事業、漁港施設災害復旧事業、魚市場整備事業、道路整備事業などとなっている。

ス 久慈市

一般会計総額は215億800万円で対前年度比8.4%減となり、普通建設事業費は、41億2,171万円の10.6%減で、主な事業は復旧・復興関連事業、防災公園整備事業、街路整備事業、久慈駅前整備事業などとなっている。

セ ニ戸市

一般会計総額は156億円4,000万円で対前年度比1.8%減、16年度は第二次前期総合計画の初年度で、通年型の予算編成となり、普通建設事業費は、13億509万円で32.9%減となった。主な事業は、新規事業では、・九戸城エントランス広場整備事業など、継続事業では、継続事業では道路新設改良舗装事業などとなっている。

② 町村の予算

ア 雫石町

一般会計総額は90億7,000万円で、対前年度比2.4%増、まちづくりの推進に向けた取り組みを基本とし、普通建設事業費は8億4,341万円で26.6%増となった。主な事業は、スーパーエコスクール改修事業、橋梁補修工事などとなっている。

イ 葛巻町

一般会計総額 68 億 9,623 万円余で、対前年度比 18.9%増となった。普通建設事業費は 17 億 7,981 万円余の 42.5%増で主な事業として、養護老人ホーム改築事業、グリーンテージ改築工事事業などとなった。

ウ 岩手町

一般会計総額は 74 億 7,473 万円余で対前年度比 2.4%減となった。普通建設事業費は 7 億 456 万円余の 28%減となり、主な事業では観音橋、松ノ木橋の補修工事、盛岡中央消防署岩手分署の移転新築、学校施設整備などとなっている。

エ 紫波町

一般会計総額は 135 億 6,733 万円で、対前年度比 1.6%増となった。普通建設事業費は、21 億 7,094 万円で 61.4%大幅増となり、主な事業は、汚泥再生処理センター建設工事、道路新設改良舗装工事などとなった。

オ 矢巾町

一般会計総額は 92 億 7,910 万円で、対前年度比 2.6%増となった。普通建設事業費は、7 億 8,301 万円で 17.1%増となり、主な事業はスマート I C 整備事業、橋梁維持事業などとなった。

カ 西和賀町

一般会計総額は 63 億 7,600 万円で対前年比 1.7%減となった。普通建設事業費は、8 億 4,212 万円で前年度比 4.8%増となり、主な事業は、町道東側幹線道路改良事業、道路施設点検事業などとなった。

キ 金ヶ崎町

一般会計総額は 76 億 8,523 万円で対前年比 6.2%減となった。普通建設事業費は、8 億 597 万円で 16.9%減となり、主な事業は、道路維持管理事業、道路新設改良工事、地域密着型特別養護老人ホーム整備事業などとなった。

ク 平泉町

一般会計総額は 48 億 6,300 万円で、対前年度比 5.4%増となった。普通建設事業費は、11 億 1,752 万円で 37.6%増となり、主な事業は、町道祀園線工事、無量光院跡復元整備工事などとなった。

ケ 住田町

一般会計総額は 52 億 1,400 万円で住田型総合戦略の初年度になることから、対前年度比 1.6%増となった。普通建設事業は、13 億 6,028 万円余で 1.2%減、主な事業として大船渡消防署住田分署の建設事業、旧役場庁舎等解体事業などとしている。

コ 大槌町

一般会計総額は 520 億円で対前年度比 2.8%の増となった。普通建設事業費は、367 億 1,918 万円余 2.6%増、「コミュニティ形成予算」と位置付けている。主な事業として、防災集団移転促進事業、都市再生区画整理事業、災害公営住宅整備事業などとなっている。

サ 山田町

一般会計総額は420億7,978万円余で、対前年度比21.5%減、前年度を下回ったものの、復興加速化に向けた大型予算編成となった。普通建設事業費は、289億7,446万円余で28.8%減、各地区の漁業集落防災機能強化事業、道路事業、災害住宅整備事業などとなっている。

シ 岩泉町

一般会計総額は、109億2,000万円となり、前年度当初比20.1%減の当初予算となった。16年は復興基盤整備事業の完工年と位置付け、普通建設事業費29億6,433万円ですべて3.1%減、主な事業として、復旧・復興事業、町営住宅整備事業、小本漁港改修事業などとしている。

ス 洋野町

一般会計総額は111億4,100万円ですべて対前年度比0.95%増となった普通建設事業は22億9,484万円ですべて2.8%減としており、主な事業は、種市分署整備事業、道路新設改良工事などとなった。

セ 一戸町

一般会計総額は77億1,300万円ですべて対前年度比4.2%増となった。普通建設事業費は、10億8,575万円ですべて32.2%大幅増としており、主な事業は、子育て支援住宅新築工事、道地橋改修工事などとなった。

ソ 軽米町

一般会計総額は61億4,200万円ですべて対前年度比1.9%減となった。普通建設事業費は、8億7,347万円ですべて18.3%減としており、主な事業は、デジタル防災行政無線整備工事、公共施設等総合管理計画策定業務委託事業などとなった。

タ 田野畑村

一般会計総額は59億円5,700万円ですべて対前年度比51.1%減となっている。普通建設事業費は、20億2,337万円ですべて71.2%減、平井賀漁港地区漁業集落防災機能強化事業、鳥越漁港地区漁業集落防災機能強化事業などとなっている。

チ 野田村

一般会計総額は69億1,814万円ですべて災害公営住宅整備が15年度にピークを迎えたことから、対前年度比29.7%減となっている。普通建設事業費は、34億6,089万円余の45.9%減で、主な事業として保健センター整備事業、城内地区防災拠点施設整備事業、公営住宅整備事業などとなっている。

ツ 普代村

一般会計総額は31億6,800万円ですべて前年度当初比5.9%増で、観光復興や安心な村づくりを進める予算編成となった。投資的経費の普通建設事業費は、11億5,006万円ですべて27.8%増としており、主な事業として普代浜復旧整備工事、村道普代駅前道路改良工事などとなっている。

テ 九戸村

一般会計総額は38億1,960万円で対前年度比1.3%減となった。普通建設事業費は、8億5,213万円で3.8%減としており、主な事業は、道路新設改良工事、橋梁維持工事などとなった。

次に東北地方整備局の当初予算および事業概要については、復興庁分を含めた事業費は、総額は約9,277億円で、前年度当初に比べて4.3%増で東日本大震災後、5年連続の増額になった。

重点分野としては、「復興の加速」、「安全と安心の確保」、「東北を元気に」を掲げている。

国土交通省計上分の予算は4,938億3,900万円で、前年度当初比2.7%減少。このうち、直轄事業費は同3.9%減の1,892億6,000万円、補助事業費は同2.0%減の3,045億7,900万円となった。

一方、復興庁計上分の予算は4,338億4,900万円で、前年度当初比13.6%増加。このうち、直轄事業費は同18.9%増の2,641億1,700万円、補助事業費は同6.2%増の1,697億3,200万円となっている。このほかに災害復旧費として、国交省分7億5,600万円、復興庁分141億7,500万円が確保された。

都道府県別の補助配分額は、岩手県が483億1,500万円(加えて復興庁計上分601億3,900万円)となっている。

本県関係では、三陸道の宮古中央～田老に175億9,000万円、宮古盛岡：横断道路の宮古～箱石に161億円を措置。一関遊水地事業は水門などに42億2,800万円、久慈港の湾口防波場整備には55億6,800万円を投入している。

岩手県河川国道事務所 367億1,900万円(対前年度比6.3%増)

三陸国道事務所 853億5,600万円(対前年度比15.5%増)

南三陸国道事務所 388億9,100万円(対前年度比10.0%増)

次に農林水産省が発表した平成28年度当初予算による東北農政局管内の予算額は、直轄事業349億7,100万円、補助事業416億1,520万円を確保するとともに各県へ配分される交付金(国費)として145億3,500万円を計上した。これらを含めた総計は911億2,120万円となっている。

直轄事業の内訳は、国営かんがい排水事業などの農業農村整備事業が23地区(岩手県5地区)に149億2,300万円。直轄地すべり防止事業や復旧治山事業、保安林整備事業、森林環境保全整備事業などの林野公共事業が、118地区(岩手県34地区)に200億4,800万円を計上。

補助事業では、農業農村整備事業が348地区(岩手県53地区)に221億3,820万円、林野公共事業が220地区(岩手県21地区)に137億200万円、水産基盤整備事業が34地区(岩手県2地区)に57億7,500万円計上されている。

1. 建設資材の受注機会の拡大等について

県及びUR関係について

主な県営建設工事及びUR発注工事については、適時、適切に地元会員企業からの資材調達について、陳情を実施する。

また、その他の県営工事及びUR発注工事については、会員からの地元調達要請依頼書により、適時適切に文書による陳情を実施する。陳情のすべての結果、状況は逐次、会員への通知を実施する。

市町村関係について

県営建設工事と同様に、県内業者の受注機会の拡大を目指して、陳情、書面による要請を適時適切に強化実施する。

地元調達要請書発送依頼について

会員からの地元調達要請書発送依頼により、事務局で速やかに要請書の発送を行う。発送結果については、全会員に通知し、会員企業の営業支援を実施する。

2. ホームページの充実

本年度もホームページを充実させ当会を周知していく。またホームページの会員専用ページも頻繁に更新を実施し、各会議議事録、陳情報告などタイムリーに情報を掲示して、会員並びに関係の方々へのアクセスが増えるように努力する。

3. 会員研修の実施と会員相互の情報交換・親睦

本年は研修会を、2回開催する。予定として10月と明年2月に実施する。内容は、役員会で検討する。尚、研修会費はできる限り、徴収しないこととする。（但し情報交換会費は実費徴収）

定時総会終了後、講演会、情報交換会を開催する。尚、費用は年会費から賄う。また、また2回の研修会の終了後には情報交換会を開催する。すべての行事は賛助会員に対しても案内し、情報交換と会員相互の親睦が図られるよう努める。

4. 岩手県建設産業団体連合会との連携

岩手県建設産業団体連合会（建産連）との連携を緊密にし、岩手県建築士事務所協会など他の構成団体とともに、岩手県の建設産業全体の発展のために、地元優先発注や適正価格での受注などの運動を積極的に実施するとともに、地元資材業者である会員企業からの資材調達についてお願いしていく。また、建産連からの連絡、報告、要望などを速やかに会員に伝える。

第4号議案

平成28年度収支予算（案）について

自 平成28年 6月 1日

至 平成29年 5月31日

収 入

単位：円

科 目	予算額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
会 費	1,752,000	1,788,000	▲ 36,000	会員 25社×36,000 賛助会員 34社×24,000 新入会員 36,000
雑 収 入	500,000	505,210	▲ 5,210	懇親会会費 80人×5,000 ご祝儀他
繰 越 金	556,084	566,499	▲ 10,415	
合 計	2,808,084	2,859,709	▲ 51,625	

支 出

科 目	予算額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
総 会 費	500,000	416,345	83,655	総会経費
役員運営会費	120,000	106,758	13,242	役員会経費
懇 親 会 費	600,000	555,174	44,826	納涼会・新年会経費
事 務 局 費	600,000	600,000	0	12ヶ月×50,000
研 修 会 費	250,000	223,120	26,880	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	200,000	183,195	16,805	HPメンテナンス、陳情経費
通 信 費	70,000	44,707	25,293	電話料 40,000 郵送料 30,000 他
消 耗 品 費	50,000	0	50,000	事務用品、印鑑、ゴム印
コ ピ ー 代	30,000	0	30,000	コピー代、保守料、用紙代
リ ー ス 代	10,000	8,553	1,447	コピー再リース代(年8,553円)
負 担 金	100,000	60,000	40,000	建産連・建築士協会負担金他
広 告 代	50,000	43,200	6,800	新聞広告他
慶 弔 費	50,000	46,393	3,607	慶弔費用
雑 費	30,000	16,180	13,820	月刊建産連、送金料
予 備 費	148,084	0	148,084	
剰 余 金	0	556,084	▲ 556,084	
合 計	2,808,084	2,859,709	▲ 51,625	

第5号議案

役員改選について

<参 考>

1. 業種別団体

団体名	事務所所在地	代 表 者	会員数	電話番号
		副 代 表 者		
岩手県管工機材 特約店会	020-0121 盛岡市月が丘一丁目30-51	藤 村 文 昭	9	019-645-4141
		佐々木 聡		
岩手県建築資材 販売施工協会	020-0866 盛岡市本宮六丁目8-8	佐 藤 良 介	8	019-635-1251
		高 柳 一 郎		
岩手県サッシ 販売協会	020-0066 盛岡市上田四丁目13-42	菅 原 健 治	6	019-623-9151
		太田代 武彦		
東北電設資材卸業 協同組合岩手支部	020-0891 紫波郡矢巾町流通センター 南三丁目10-7	佐々木 和彦	4	019-637-2323
		佐 藤 文 明		

役 員 名 簿 (案)

役 職	氏 名	所 属 団 体
会 長	太 田 代 武 彦	岩手県サッシ販売協会
副 会 長	高 柳 一 郎	岩手県建築資材販売施工協会
〃 (事 務 局)	藤 村 文 昭	岩手県管工機材特約店会
理 事	佐 藤 良 介	岩手県建築資材販売施工協会
〃	木 村 雅 美	岩手県建築資材販売施工協会
〃	佐 藤 文 明	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	菅 原 健 治	岩手県サッシ販売協会
〃	佐々木 和彦	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	田 端 昭	東北電設資材卸業協同組合岩手支部
〃	吉 田 和 洋	岩手県管工機材特約店会
監 事	佐々木 聡	岩手県管工機材特約店会
〃	山 王 朗 彦	岩手県建築資材販売施工協会

岩手県建設資材連合会

〒020-0891

岩手県紫波郡矢巾町流通センター南三丁目9番7号 藤村商会内

TEL 019-638-3314 FAX 019-638-3320

Eメール : fujimura@fuc.co.jp